

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナーへ参加することなどに努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※8 93,389	※8 108,648
受取手形及び売掛金	※7,※8 260,427	※7,※8 248,220
商品及び製品	※8 91,772	※8 92,452
仕掛品	※8 132,043	※8 108,293
原材料及び貯蔵品	※8 142,275	※8 134,825
貸付け金地金	※10 88,862	※10 99,154
その他	138,824	120,954
貸倒引当金	△2,518	△2,900
流動資産合計	945,077	909,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	153,490	157,448
機械装置及び運搬具（純額）	217,620	243,815
土地（純額）	※9 236,709	※9 235,664
建設仮勘定	23,105	34,211
その他（純額）	14,632	16,275
有形固定資産合計	※1,※3,※8 645,559	※1,※3,※8 687,415
無形固定資産		
のれん	44,636	40,816
その他	※8 19,938	※8 17,924
無形固定資産合計	64,574	58,740
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※8 303,924	※2,※8 236,572
退職給付に係る資産	449	1,050
繰延税金資産	22,965	19,610
その他	※2 32,813	※2 29,322
貸倒引当金	△4,297	△4,088
投資その他の資産合計	355,855	282,467
固定資産合計	1,065,989	1,028,622
資産合計	2,011,067	1,938,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7, ※8 158,369	※7, ※8 147,566
短期借入金	※8 206,142	※8 180,100
1年内償還予定の社債	25,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
未払法人税等	9,151	7,869
賞与引当金	13,228	12,872
預り金地金	※10 246,227	※10 253,918
たな卸資産処分損失引当金	783	624
製品補償引当金	—	1,435
その他	118,097	118,623
流動負債合計	777,001	728,011
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※8 240,292	※8 259,667
関係会社事業損失引当金	986	805
製品補償引当金	—	1,040
環境対策引当金	37,833	40,427
繰延税金負債	36,102	25,616
再評価に係る繰延税金負債	※9 24,162	※9 24,097
役員退職慰労引当金	1,384	1,623
退職給付に係る負債	51,647	50,003
その他	23,162	33,639
固定負債合計	465,570	486,921
負債合計	1,242,571	1,214,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,422	92,393
利益剰余金	361,430	352,932
自己株式	△2,089	△2,123
株主資本合計	571,222	562,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,487	51,220
繰延ヘッジ損益	1,068	124
土地再評価差額金	※9 33,071	※9 33,023
為替換算調整勘定	△10,312	△5,828
退職給付に係る調整累計額	△8,066	△7,617
その他の包括利益累計額合計	111,249	70,922
非支配株主持分	86,023	89,754
純資産合計	768,495	723,337
負債純資産合計	2,011,067	1,938,270

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,599,533	1,662,990
売上原価	※1,※2 1,379,877	※1,※2 1,469,911
売上総利益	219,655	193,078
販売費及び一般管理費	※3,※4 146,835	※3,※4 156,217
営業利益	72,819	36,861
営業外収益		
受取利息	812	1,254
受取配当金	19,447	19,577
固定資産賃貸料	4,866	5,123
持分法による投資利益	—	3,594
その他	2,657	2,861
営業外収益合計	27,784	32,412
営業外費用		
支払利息	5,058	4,855
鉱山残務整理費用	4,098	3,382
固定資産賃貸費用	2,867	3,043
固定資産除却損	4,494	2,435
持分法による投資損失	1,336	—
その他	3,127	4,876
営業外費用合計	20,982	18,593
経常利益	79,621	50,679
特別利益		
固定資産売却益	※5 6,760	※5 5,021
投資有価証券売却益	5,667	1,596
その他	1,752	1,301
特別利益合計	14,179	7,919
特別損失		
減損損失	※6 11,035	※6 8,440
環境対策引当金繰入額	9,092	6,630
投資有価証券評価損	400	3,376
製品補償引当金繰入額	—	2,529
品質不適合品関連損失	※7 3,202	—
その他	2,291	1,275
特別損失合計	26,023	22,253
税金等調整前当期純利益	67,777	36,345
法人税、住民税及び事業税	18,941	16,187
法人税等調整額	4,698	12,550
法人税等合計	23,639	28,738
当期純利益	44,137	7,606
非支配株主に帰属する当期純利益	9,542	6,307
親会社株主に帰属する当期純利益	34,595	1,298

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	44,137	7,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,535	△44,468
繰延ヘッジ損益	490	△1,141
土地再評価差額金	△147	—
為替換算調整勘定	△9,165	7,371
退職給付に係る調整額	3,578	392
持分法適用会社に対する持分相当額	637	△517
その他の包括利益合計	※ 35,930	※ △38,363
包括利益	80,068	△30,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,000	△39,086
非支配株主に係る包括利益	7,067	8,329

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,422	333,526	△2,017	543,390
当期変動額					
剰余金の配当			△9,168		△9,168
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,595		34,595
土地再評価差額金の取崩			1,711		1,711
連結子会社の決算期変更 に伴う増加額			83		83
連結子会社増加に伴う 増加額			681		681
持分法適用会社の減少 に伴う増加額					—
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	27,903	△71	27,831
当期末残高	119,457	92,422	361,430	△2,089	571,222

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,226	888	34,930	△1,418	△11,735	77,891	88,913	710,195
当期変動額								
剰余金の配当								△9,168
親会社株主に帰属する 当期純利益								34,595
土地再評価差額金の取崩								1,711
連結子会社の決算期変更 に伴う増加額								83
連結子会社増加に伴う 増加額								681
持分法適用会社の減少 に伴う増加額								—
自己株式の取得								△72
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	40,260	180	△1,858	△8,894	3,669	33,358	△2,889	30,468
当期変動額合計	40,260	180	△1,858	△8,894	3,669	33,358	△2,889	58,300
当期末残高	95,487	1,068	33,071	△10,312	△8,066	111,249	86,023	768,495

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,422	361,430	△2,089	571,222
当期変動額					
剰余金の配当			△11,786		△11,786
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,298		1,298
土地再評価差額金の取崩			48		48
連結子会社の決算期変更 に伴う増加額					—
連結子会社増加に伴う 増加額			1,940		1,940
持分法適用会社の減少 に伴う増加額			0		0
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		△0		1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△28			△28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△29	△8,498	△34	△8,562
当期末残高	119,457	92,393	352,932	△2,123	562,659

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,487	1,068	33,071	△10,312	△8,066	111,249	86,023	768,495
当期変動額								
剰余金の配当								△11,786
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,298
土地再評価差額金の取崩								48
連結子会社の決算期変更 に伴う増加額								—
連結子会社増加に伴う 増加額								1,940
持分法適用会社の減少 に伴う増加額								0
自己株式の取得								△36
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△44,267	△944	△48	4,484	448	△40,326	3,730	△36,595
当期変動額合計	△44,267	△944	△48	4,484	448	△40,326	3,730	△45,158
当期末残高	51,220	124	33,023	△5,828	△7,617	70,922	89,754	723,337

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,777	36,345
減価償却費	57,025	59,974
のれん償却額	4,395	4,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△187	128
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	23	△181
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	2,475
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	5,265	2,594
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,548	△1,392
受取利息及び受取配当金	△20,260	△20,831
支払利息	5,058	4,855
持分法による投資損益 (△は益)	1,336	△3,594
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,368	△4,830
固定資産除却損	4,494	2,435
減損損失	11,035	8,440
品質不適合品関連損失	3,202	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,064	△1,596
投資有価証券評価損益 (△は益)	△736	3,376
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,337	13,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,635	33,177
金地金売却による収入	119,985	99,992
金地金購入による支出	△99,460	△99,684
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,182	9,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,764	△13,707
未払費用の増減額 (△は減少)	2,853	△896
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,010	9,750
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,386	645
その他	△1,247	△1,692
小計	62,811	143,865
利息及び配当金の受取額	22,043	22,771
利息の支払額	△5,057	△4,847
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,365	△20,135
品質不適合品関連損失の支払額	△1,716	△1,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,715	140,168



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△71,494	△88,746
有形固定資産の売却による収入	10,048	6,396
無形固定資産の取得による支出	△1,431	△1,735
投資有価証券の取得による支出	△757	△573
投資有価証券の売却による収入	7,168	3,000
子会社株式の取得による支出	△863	△1,350
子会社株式の売却による収入	0	285
子会社の清算による収入	—	2,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,829	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	273	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,903	—
事業譲受による支出	△1,541	—
貸付けによる支出	△6,202	△2,720
貸付金の回収による収入	4,615	992
その他	154	△3,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△83,957</b>	<b>△86,238</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,981	△17,733
長期借入れによる収入	47,358	61,547
長期借入金の返済による支出	△66,251	△52,462
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△15,000	△25,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	5,000
自己株式の取得による支出	△72	△36
配当金の支払額	△9,168	△11,786
非支配株主への配当金の支払額	△6,546	△5,249
その他	△2,334	△1,893
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,034</b>	<b>△47,613</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,927	1,375
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△47,204</b>	<b>7,691</b>
現金及び現金同等物の期首残高	132,616	87,355
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	714	4,624
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,228	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>※ 87,355</b>	<b>※ 99,672</b>

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 152社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、MMメタルリサイクリング社、MMCハードメタルインド社他2社を連結の範囲に含めております。また、マテリアルエネルギー(株)は清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ニューエナジーふじみ野(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

#### (2) 持分法適用の関連会社数 16社

主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、日本海洋掘削(株)は会社更生手続の開始が決定されたため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

小名浜吉野石膏(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる連結子会社は16社ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

MMC銅プロダクツ社他15社

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

###### ② その他有価証券

###### a) 時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### (ロ) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

###### (ハ) デリバティブ取引

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

###### (ロ) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

###### (ハ) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

###### (ハ) たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

###### (ニ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

###### (ホ) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

###### (ヘ) 製品補償引当金

当社グループの製品において、今後発生が見込まれる顧客への補償費用等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(ト)環境対策引当金

当社グループが管理する休廃止鉱山等において、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、並びに近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するための工事費用の見込額を計上しております。また、廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

## 1. 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

## 2. 「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成30年9月14日)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成30年9月14日)

### (1) 概要

企業会計基準委員会において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の見直しが検討されてきたもので、主な改正内容は、連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱いに従って、在外子会社等において、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合には、当該資本性金融商品の売却を行ったときに、連結決算手続上、取得原価と売却価額との差額を当該連結会計年度の損益として計上するように修正することとされています。

また、減損処理が必要と判断される場合には、連結決算手続上、評価差額を当該連結会計年度の損失として計上するように修正することとされています。

### (2) 適用予定日

2020年3月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が9,068百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が5,051百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が79百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」も3,937百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が4,017百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	1,314,981百万円	1,347,305百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	55,202百万円	53,116百万円
関連会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額	7,286	7,155
その他(投資その他の資産)(出資金)	1,666	72

※3 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
直接減額方式による圧縮記帳額	54百万円	47百万円

#### 4 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
シミルコファイナンス社	12,278百万円	シミルコファイナンス社	10,698百万円
ジェコ2社	2,461	ジェコ2社	2,028
湯沢地熱株式会社	874	湯沢地熱株式会社	1,608
カッパーマウンテンマイン社	1,411	カッパーマウンテンマイン社	1,359
株式会社コベルコマテリアル銅管	153	株式会社コベルコマテリアル銅管	1,189
従業員	2,245	従業員	2,305
その他(9社)	1,617	その他(8社)	760
計	21,043	計	19,950

## 5 偶発債務

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度 (2018年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社 (以下、P T S 社) は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S 社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル (前連結会計年度末日レートでの円換算額5,085百万円) の更正通知を受け取りました。また、P T S 社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル (同円換算額1,487百万円) を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S 社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S 社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

P T S 社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S 社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S 社の見解の正当性を主張しております。

またP T S 社は、2016年12月22日付で、インドネシア国税当局より、P T S 社の2011年12月期の原料費計上等に関し、34百万米ドル (同円換算額3,637百万円) の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S 社の原料費計上基準等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S 社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S 社は2017年3月20日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

P T S 社が2017年3月20日に提出した異議申立書に対し、インドネシア国税当局より2018年2月28日付で決定通知を受領し、28百万米ドル (同円換算額3,012百万円) については、P T S 社の異議申立が認められました。異議申立が棄却された5百万米ドル (同円換算額625百万円) について、P T S 社は2018年5月22日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S 社の見解の正当性を主張しております。

またP T S 社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S 社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル (同円換算額2,425百万円) の更正通知を受け取りました。また、P T S 社は、2017年12月27日付で、追徴額の一部である6百万米ドル (同円換算額668百万円) を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S 社のヘッジ取引損益の計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S 社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S 社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社 (以下、P T S 社) は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S 社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル (当連結会計年度末日レートでの円換算額5,312百万円) の更正通知を受け取りました。また、P T S 社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル (同円換算額1,553百万円) を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S 社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S 社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

P T S 社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S 社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S 社の見解の正当性を主張しております。

またP T S 社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S 社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル (同円換算額2,533百万円) の更正通知を受け取りました。また、P T S 社は、2017年12月27日付で、追徴額の一部である6百万米ドル (同円換算額698百万円) を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S 社のヘッジ取引損益の計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S 社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S 社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

P T S 社が2018年2月27日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2019年2月25日付で棄却されました。そのため、P T S 社は2019年5月17日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S 社の見解の正当性を主張しております。

またP T S 社は、2018年12月5日付で、インドネシア国税当局より、P T S 社の2014年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、15百万米ドル (同円換算額1,688百万円) の更正通知を受け取りました。また、P T S 社は、2018年12月27日付で、追徴額の一部である5百万米ドル (同円換算額651百万円) を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S 社のヘッジ取引損益の計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S 社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S 社は2019年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。



なお、当連結会計年度末日において、P T S社が内容を争っている追徴額は、上記の年度に加え、2010年12月期、2011年12月期、2013年12月期及び2015年12月期分を含めて、総額101百万米ドル（同円換算額11,309百万円）であります。

（品質不適合品に関する件）

前連結会計年度（2018年3月31日）

当社の連結子会社である三菱電線工業株式会社、三菱伸銅株式会社、三菱アルミニウム株式会社、立花金属工業株式会社及び株式会社ダイヤモンドにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。

この事実に基づき、上記の一部の事業所において、各認証機関よりJIS認証の取消しやISO認証の取消し等の通知を受けました。

また、当社直島製錬所にて製造した銅スラグ骨材について品質管理上の問題点が判明したことから、一般財団法人日本品質保証機構（以下、「JQA」という。）に事案を報告し、臨時維持審査を受けた結果、JQAより当社直島製錬所の銅スラグ骨材のJIS認証が取り消されました。

これらの事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

当社グループにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。

この事実に基づき、当社グループの一部の事業所において、各認証機関よりJIS認証の取消しやISO認証の取消し等の通知を受けております。

本件事案の今後の進捗次第では、顧客への補償費用等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、連結財務諸表には反映しておりません。

（公正取引委員会による立入検査に関する件）

前連結会計年度（2018年3月31日）

当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、2018年2月6日、飲料用空缶の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、2018年2月6日、飲料用空缶の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。同社は、公正取引委員会の調査に全面的に協力しております。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表には反映しておりません。

6 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	275百万円	580百万円
受取手形裏書譲渡高	0	0
債権流動化による遡及義務	4,169	3,848

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度並びに当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,785百万円	4,622百万円
支払手形	2,675	2,403

※8 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	20,108百万円	30,860百万円
受取手形及び売掛金	18,493	16,001
商品及び製品	5,067	5,295
仕掛品	21,418	19,321
原材料及び貯蔵品	12,221	15,565
有形固定資産(注1)	42,094	41,470
無形固定資産	5	4
投資有価証券	4,197	3,076
投資有価証券(担保予約)	2,413	—
計	126,021	131,595

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金(注1)	34,420百万円	22,632百万円
長期借入金(注1)	4,889	1,954
(内1年内返済予定)	4,117	1,215
その他債務(注1)	30	24
計	39,340	24,610

(注1) 財団抵当に供しているもの  
資産名

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物(純額)	7,460百万円	7,301百万円
機械装置及び運搬具(純額)	7,253	8,166
土地(純額)	21,926	21,943
その他有形固定資産	435	511
計	37,075	37,923

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金	3,717百万円	818百万円
(内1年内返済予定)	3,209	268
計	3,717	818

## ※9 土地再評価差額金

前連結会計年度（2018年3月31日）

当社及び連結子会社1社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

### ① 当社

- ・再評価を行った年月日  
四日市工場 2000年3月31日  
上記以外 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と  
再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta 36,556$ 百万円

### ② 連結子会社1社

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と  
再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta 5,636$ 百万円

当連結会計年度（2019年3月31日）

当社及び連結子会社1社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

### ① 当社

- ・再評価を行った年月日  
四日市工場 2000年3月31日  
上記以外 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と  
再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta 32,681$ 百万円

### ② 連結子会社1社

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と  
再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta 5,665$ 百万円

※10 消費寄託契約による純金積立取引（マイ・ゴールドパートナー）に係るものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
321百万円	4,507百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 (△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
△0百万円	△23百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃諸掛	28,572百万円	29,327百万円
減価償却費	5,043	5,973
退職給付費用	3,602	3,070
役員退職慰労引当金繰入額	313	339
賞与引当金繰入額	9,434	9,740
給与手当	33,154	34,317
賃借料	6,341	6,570
研究開発費	11,614	10,912

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
11,614百万円	10,912百万円

※5 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	6,749百万円	4,881百万円

※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。

また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
高機能製品用資産	米国アラバマ州モービル	機械装置及び建物等	5,875
加工事業用資産	新潟県新潟市 ほか	機械装置及び工具器具等	4,785
セメント事業用資産	福岡県大野城市	工具器具	0
その他の事業用資産	東京都中央区 ほか	ソフトウェア及び建物等	81
賃貸用資産	北海道美唄市	土地	1
遊休資産	大阪府堺市 ほか	土地及び建物等	292
合計			11,035

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,035百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物896百万円、機械装置7,267百万円、土地313百万円、その他2,558百万円

（回収可能価額の算定方法）

減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
高機能製品用資産	長野県安曇野市 ほか	建物及び機械装置等	2,432
加工事業用資産	新潟県新潟市 ほか	建設仮勘定及び建物	5,547
セメント事業用資産	福岡県中津市	工具器具	0
その他の事業用資産	東京都千代田区 ほか	リース資産及び諸権利等	66
遊休資産	青森県むつ市 ほか	土地及び建物等	394
合計			8,440

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,440百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物1,131百万円、機械装置812百万円、建設仮勘定5,513百万円、土地655百万円、その他327百万円

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定をしております。正味売却価額については、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

※7 品質不適合品関連損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。その調査等で一時的に要した費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59,057百万円	△62,716百万円
組替調整額	△332	△842
税効果調整前	58,725	△63,559
税効果額	△18,189	19,091
その他有価証券評価差額金	40,535	△44,468
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,026	12,385
組替調整額	△6,301	△14,048
税効果調整前	725	△1,663
税効果額	△234	521
繰延ヘッジ損益	490	△1,141
土地再評価差額金：		
税効果額	△147	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△8,719	7,371
組替調整額	△446	—
税効果調整前	△9,165	7,371
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△9,165	7,371
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,217	△1,715
組替調整額	3,686	2,281
税効果調整前	4,903	566
税効果額	△1,324	△173
退職給付に係る調整額	3,578	392
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	831	△584
組替調整額	△193	67
持分法適用会社に対する持分相当額	637	△517
その他の包括利益合計	35,930	△38,363

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	131,489,535	—	—	131,489,535
合計	131,489,535	—	—	131,489,535
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	507,863	19,324	98	527,089
合計	507,863	19,324	98	527,089

(注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 19,324株

2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 98株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	5,239	40.0	2017年3月31日	2017年6月1日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	3,929	30.0	2017年9月30日	2017年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	6,548	利益剰余金	50.0	2018年3月31日	2018年6月1日



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	131,489,535	—	—	131,489,535
合計	131,489,535	—	—	131,489,535
自己株式				
普通株式（注）1, 2	527,089	11,816	412	538,493
合計	527,089	11,816	412	538,493

（注）1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

    単元未満株式の買取による増加 11,816株

2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

    単元未満株式の買増請求による減少 412株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	6,548	50.0	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	5,238	40.0	2018年9月30日	2018年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	5,238	利益剰余金	40.0	2019年3月31日	2019年6月3日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	93,389百万円	108,648百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,850	△8,790
拘束性預金	△184	△185
現金及び現金同等物	87,355	99,672

## (リース取引関係)

## 1. オペレーティング・リース取引 (借主側)

解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	2,719	3,202
1年超	6,641	26,698
合計	9,361	29,901

## 2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)

解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	752	757
1年超	1,394	1,226
合計	2,146	1,984

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び商業・ペーパーの発行により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金、商業・ペーパーは営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、最長のもので2033年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替レート変動リスクの回避を目的とした為替予約取引・通貨スワップ取引、非鉄金属の商品価格変動リスクの回避を目的とした商品先渡取引・商品価格スワップ取引、借入金の金利変動に伴うリスクの回避及び資金調達コストの低減を目的とした金利スワップ取引であります。固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」注記に記載されている「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従って、営業債権について、各カンパニー等における営業担当部署が主要な取引先との状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社グループの経理規程に基づき、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、相手方の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社とのみ取引を行っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしているほか、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、当社の全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む第2四半期末）に、監査部に報告することとしております。

デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	93,389	93,389	—
(2) 受取手形及び売掛金	260,427	260,427	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	8,571	19,129	10,558
その他有価証券	241,471	241,471	—
資産計	603,859	614,417	10,558
(1) 支払手形及び買掛金	158,369	158,369	—
(2) 短期借入金	206,142	206,142	—
(3) 1年内償還予定の社債	25,000	25,025	25
(4) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(5) 社債	50,000	48,757	△1,243
(6) 長期借入金	240,292	242,110	1,817
負債計	679,804	680,404	599
デリバティブ取引（*）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(171)	(171)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,069	(378)	△1,448
デリバティブ取引計	898	(550)	△1,448

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	108,648	108,648	—
(2) 受取手形及び売掛金	248,220	248,220	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	10,753	9,861	△892
その他有価証券	175,809	175,809	—
資産計	543,431	542,539	△892
(1) 支払手形及び買掛金	147,566	147,566	—
(2) 短期借入金	180,100	180,100	—
(3) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(4) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	—
(5) 社債	50,000	49,789	△211
(6) 長期借入金	259,667	261,128	1,461
負債計	642,334	643,585	1,250
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2,334	2,334	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(521)	(1,791)	△1,270
デリバティブ取引計	1,813	542	△1,270

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券（関係会社株式及びその他有価証券）

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

#### 負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式（非上場株式）	46,631	42,363
その他有価証券（非上場株式）	7,250	7,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	93,389	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	260,427	—	—	—	—	—
合計	353,816	—	—	—	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	108,648	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	248,220	—	—	—	—	—
合計	356,868	—	—	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	206,142	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
社債	25,000	—	—	20,000	10,000	20,000
長期借入金	—	40,656	40,825	26,263	18,881	113,665
合計	231,142	40,656	40,825	46,263	28,881	133,665

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	180,100	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	20,000	10,000	—	20,000
長期借入金	—	43,020	29,305	27,472	44,407	115,461
合計	185,100	43,020	49,305	37,472	44,407	135,461

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	230,397	90,789	139,608
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	230,397	90,789	139,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	11,073	12,537	△1,464
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	11,073	12,537	△1,464

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,250百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	164,355	87,071	77,284
	② 債券	30	28	1
	③ その他	—	—	—
	合計	164,385	87,099	77,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	11,423	14,784	△3,361
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	11,423	14,784	△3,361

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,645百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	705	471	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	705	471	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
① 株式	3,004	1,446	0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	3,004	1,446	0

### 3. 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、前連結会計年度において400百万円、当連結会計年度において3,376百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	6,967	—	99	99
	その他	830	—	10	10
	買建				
	米ドル	2,850	—	△30	△30
	その他	628	—	13	13
	通貨スワップ				
	支払日本円・ 受取米ドル	5,288	—	6	6
合計		—	—	—	99

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	2,733	—	△31	△31
	その他	716	—	10	10
	買建				
	米ドル	5,741	—	△12	△12
	その他	1,167	—	△9	△9
	通貨スワップ				
	支払日本円・ 受取米ドル	—	—	—	—
合計		—	—	—	△44

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (3) 金利通貨関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ				
	支払固定・受取変動 支払ユーロ・受取米ドル	4,657	4,657	△414	△414
合計		-	-	-	△414

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ				
	支払固定・受取変動 支払ユーロ・受取米ドル	4,444	4,444	11	11
合計		-	-	-	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (4) 商品関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	68,381	-	296	296
	買建	144,937	-	△153	△153
合計		-	-	-	143

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	49,181	-	398	398
	買建	139,587	-	1,969	1,969
合計		-	-	-	2,367

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約	売掛金、買掛金						
	売建							
	米ドル					77,713	—	1,006
	その他					1,576	—	1
	買建							
	米ドル					1,984	—	17
	その他	267	82	△3				
為替予約の振当処理	為替予約	売掛金、買掛金			(注) 2			
	売建							
	米ドル					12,052	—	
	その他					4,929	—	
	買建							
	米ドル					824	—	
	その他	0	—					
通貨スワップの振当 処理	通貨スワップ 支払日本円・ 受取米ドル	長期借入金						
			7,300	7,000				

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	売掛金、買掛金	49,128	2	△279
	売建				
	米ドル				
	その他				
	買建				
	米ドル				
為替予約の振当処理	その他	売掛金、買掛金	5,182	-	(注) 2
	買建				
	米ドル				
	その他				
	米ドル				
	その他				
通貨スワップの振当 処理	通貨スワップ 支払日本円・ 受取米ドル	長期借入金	7,000	7,000	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 支払固定・受取 変動	長期借入金	66,866	51,023	△1,449

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 支払固定・受取 変動	長期借入金	50,523	37,137	△1,270

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (3) 金利通貨関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ 支払固定・受取 変動 支払インドネシ アルピア・受取 米ドル	長期借入金	1,199	976	65

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ 支払固定・受取 変動 支払インドネシ アルピア・受取 米ドル	長期借入金	1,068	803	108

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (4) 商品関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡				
	売建	売掛金、買掛金	46,637	20,455	2,096
	買建		36,397	14,865	△2,113

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡				
	売建	売掛金、買掛金	56,180	18,408	△578
	買建		29,780	13,332	242

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、職能資格と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	143,242百万円	147,499百万円
勤務費用	6,941	6,014
利息費用	299	290
数理計算上の差異の発生額	360	648
退職給付の支払額	△8,986	△7,662
過去勤務費用の発生額	555	—
確定拠出制度への移行に伴う減少額	△532	—
企業結合による増加	5,548	—
その他	69	△196
退職給付債務の期末残高	147,499	146,594

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	89,950百万円	98,672百万円
期待運用収益	1,522	1,739
数理計算上の差異の発生額	1,600	△1,067
事業主からの拠出額	5,283	5,315
退職給付の支払額	△3,943	△4,061
企業結合による増加	3,701	—
その他	557	△548
年金資産の期末残高	98,672	100,051

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,351百万円	2,371百万円
退職給付費用	302	264
退職給付の支払額	△228	△116
制度への拠出額	△67	△63
その他	13	△45
退職給付に係る負債の期末残高	2,371	2,410

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	137,150百万円	131,364百万円
年金資産	△99,017	△96,760
	38,132	34,604
非積立型制度の退職給付債務	13,064	14,349
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,197	48,953
退職給付に係る負債	51,647	50,003
退職給付に係る資産	△449	△1,050
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,197	48,953

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	7,244百万円	6,279百万円
利息費用	299	290
期待運用収益	△1,522	△1,739
数理計算上の差異の費用処理額	4,002	2,598
過去勤務費用の費用処理額	△849	△316
確定給付制度に係る退職給付費用	9,175	7,111
確定拠出制度への移行に伴う損益	532	—

(注) 簡便法を適用した制度の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△339百万円	△316百万円
数理計算上の差異	5,242	882
合計	4,903	566

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	△854百万円	△537百万円
未認識数理計算上の差異	11,808	10,926
合計	10,954	10,388

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	35%	38%
株式	47	44
保険資産（一般勘定）	11	11
現金及び預金	6	6
その他	1	1
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金あるいは企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度26%、当連結会計年度25%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	主として0.05%	主として0.05%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度816百万円、当連結会計年度1,038百万円であります。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	18,607百万円	19,170百万円
退職給付に係る負債	16,057	15,749
固定資産減損損失	15,888	15,064
投資有価証券等評価損	16,202	14,546
環境対策引当金	11,584	12,378
退職給付信託資産	7,591	7,608
未実現利益	4,941	4,268
建物評価減	4,222	4,096
賞与引当金	4,059	3,956
たな卸資産評価損失	1,821	3,327
固定資産償却限度超過額	1,851	2,182
貸倒引当金	1,982	1,723
その他	14,345	16,303
繰延税金資産小計	119,160	120,378
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	△14,366
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△66,704
評価性引当額小計(注)1	△64,813	△81,070
繰延税金資産合計	54,346	39,307
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△40,913	△21,789
全面時価評価法による評価差額	△10,237	△9,756
退職給付信託益	△3,603	△3,332
在外連結子会社への投資差額	△764	△3,184
在外連結子会社の留保利益	△1,915	△2,191
合併受入時土地評価差額	△1,502	△1,502
固定資産加速度償却	△1,937	△1,065
固定資産圧縮積立金	△3,382	△447
繰延ヘッジ損益	△818	△226
探鉱積立金	△10	△16
固定資産圧縮特別勘定積立金	△290	—
その他	△2,106	△1,801
繰延税金負債合計	△67,483	△45,313
繰延税金資産(負債△)の純額	△13,136	△6,005

(注) 1. 評価性引当額が16,257百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において、環境対策引当金等に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	619	1,550	808	687	1,663	13,841	19,170
評価性引当額	△612	△1,544	△808	△687	△1,663	△9,051	△14,366
繰延税金資産	7	6	—	—	—	4,789	(※2) 4,804

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金19,170百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産4,804百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.5
税効果を認識できない一時差異等	1.5	54.5
連結子会社等の税率の差異	△0.4	△6.2
持分法による投資損益	0.6	△2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.1	△10.3
税額控除されない外国源泉税	3.2	6.8
のれん償却	2.0	4.0
米国税制改正による影響	3.3	—
その他	△0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	79.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

各種法令で定められたアスベストやPCBの有害物質処理に関する義務や石炭・石灰石鉱山採掘跡地の緑化義務等について、斯かる費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間（最長67年）を見積り、割引率は0.4%から2.7%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	3,493百万円	3,811百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	112	49
時の経過による調整額	23	23
資産除去債務の履行による減少額	△68	△8
見積りの変更による増減額（△は減少）	612	△118
為替換算差額	△161	58
その他増減額（△は減少）	△201	△1
期末残高	3,811	3,814

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。なお、上記の一部については、当社及び一部の連結子会社が一部使用している不動産も含まれております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	76,583	52,896
期中増減額	△23,687	△677
期末残高	52,896	52,219
期末時価	51,853	51,770

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、三菱マテリアル不動産株式会社の株式譲渡による影響であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外及びグループ内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、公示価格や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	6,052	4,793
賃貸費用	3,758	3,134
差額	2,294	1,658
減損損失	293	381

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高機能製品」、「加工事業」、「金属事業」、「セメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- |          |                          |
|----------|--------------------------|
| ① 高機能製品  | 銅加工品、電子材料、アルミ製品          |
| ② 加工事業   | 超硬製品、焼結製品                |
| ③ 金属事業   | 銅製錬（銅、金、銀、硫酸等）           |
| ④ セメント事業 | セメント、骨材、生コンクリート、コンクリート製品 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2018年8月7日開催の取締役会において、事業部門組織を一部変更することを決議し、同年10月1日付で実施いたしました。

これは、主に重要分野や主要顧客に対し、部門横断で商品企画力・マーケティング力・提案力の強化を図ることを目的として、金属事業カンパニーに属する銅加工製品、電子材料事業カンパニー及びアルミ事業室を「高機能製品カンパニー」として一つに統合するものであります。

これに伴い、報告セグメントの区分を従来の「セメント事業」、「金属事業」、「加工事業」、「電子材料事業」、「アルミ事業」及び「その他の事業」から、「高機能製品」、「加工事業」、「金属事業」、「セメント事業」及び「その他の事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	523,071	149,635	542,833	188,612	195,381	1,599,533	—	1,599,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,012	11,542	172,506	3,766	54,122	254,949	△254,949	—
計	536,083	161,177	715,340	192,378	249,503	1,854,482	△254,949	1,599,533
セグメント利益	18,491	16,808	25,400	21,044	8,312	90,057	△10,436	79,621
セグメント資産	597,317	217,271	585,152	323,857	163,442	1,887,041	124,025	2,011,067
セグメント負債	463,870	118,309	416,668	150,384	106,939	1,256,172	△13,601	1,242,571
その他の項目								
減価償却費	16,232	11,227	11,235	11,533	3,663	53,893	3,131	57,025
のれんの償却	288	1,230	—	2,873	2	4,395	—	4,395
受取利息	407	41	481	80	329	1,340	△527	812
支払利息	2,346	892	1,377	1,233	513	6,364	△1,305	5,058
持分法による投資利益又は損失（△）	1,355	43	1,305	1,891	△5,940	△1,343	7	△1,336
持分法適用会社への投資額	10,974	—	5,103	21,569	4,948	42,596	△152	42,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,054	16,516	14,451	16,818	5,106	71,948	4,283	76,231

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10,436百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,431百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント資産の調整額124,025百万円には、セグメント間取引消去△45,289百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産169,314百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。

4. セグメント負債の調整額△13,601百万円には、セグメント間取引消去△44,762百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債31,161百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,283百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	557,323	159,632	549,232	195,028	201,772	1,662,990	—	1,662,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,666	11,918	170,864	3,262	53,947	253,660	△253,660	—
計	570,990	171,551	720,097	198,291	255,720	1,916,650	△253,660	1,662,990
セグメント利益	13,227	15,609	2,323	15,447	14,656	61,264	△10,584	50,679
セグメント資産	531,846	230,636	559,421	329,007	181,327	1,832,239	106,030	1,938,270
セグメント負債	437,966	126,598	391,460	146,428	107,930	1,210,385	4,548	1,214,933
その他の項目								
減価償却費	17,228	11,381	11,897	12,515	3,270	56,294	3,680	59,974
のれんの償却	434	1,230	—	2,876	2	4,544	—	4,544
受取利息	416	56	852	115	335	1,776	△522	1,254
支払利息	2,197	856	1,803	1,046	299	6,204	△1,348	4,855
持分法による投資利益又は損失（△）	1,304	—	△577	2,399	468	3,595	△0	3,594
持分法適用会社への投資額	11,697	—	3,941	22,960	5,265	43,864	△150	43,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,120	22,810	29,274	16,585	4,081	98,873	4,545	103,418

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△10,584百万円には、セグメント間取引消去81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,666百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額106,030百万円には、セグメント間取引消去△51,667百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産157,698百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額4,548百万円には、セグメント間取引消去△51,808百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債56,356百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,545百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
865,373	144,243	52,315	520,350	17,250	1,599,533

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
523,681	80,496	5,383	34,254	1,742	645,559

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、フィンランド

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
916,687	159,656	84,863	480,389	21,394	1,662,990

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
544,068	83,929	9,188	48,657	1,570	687,415

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、フィンランド

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	6,047	4,785	－	31	165	11,029	6	11,035

（注）減損損失の調整額6百万円は、主に遊休資産の減損であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	2,445	5,547	－	232	66	8,291	148	8,440

（注）減損損失の調整額148百万円は、主に遊休資産の減損であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	288	1,230	－	2,873	2	4,395	－	4,395
当期末残高	8,697	8,525	－	27,405	7	44,636	－	44,636

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	2,221	－	－	－	－	2,221	－	2,221

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	434	1,230	－	2,876	2	4,544	－	4,544
当期末残高	7,762	7,302	－	25,746	4	40,816	－	40,816

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	2,221	－	－	－	－	2,221	－	2,221



(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,211.20円	4,838.31円
1株当たり当期純利益	264.15円	9.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,595	1,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,595	1,298
期中平均株式数(千株)	130,972	130,956

## (重要な後発事象)

## (セグメント区分の変更)

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、事業部門組織を一部変更することを決議し、同年4月1日付で実施いたしました。

これは、「その他の事業」に属する石炭関連事業を熱エネルギーとして石炭を使用している「セメント事業」に移管するものであり、より効率的な事業運営を図ることを目的としております。

なお、変更後のセグメント区分による当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	557,323	159,632	549,232	249,552	147,249	1,662,990	—	1,662,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,666	11,918	170,864	4,098	47,515	248,064	△248,064	—
計	570,990	171,551	720,097	253,650	194,764	1,911,055	△248,064	1,662,990
セグメント利益	13,227	15,609	2,323	19,725	10,378	61,264	△10,584	50,679
セグメント資産	531,846	230,636	559,421	368,081	142,254	1,832,239	106,030	1,938,270
セグメント負債	437,966	126,598	391,460	132,014	122,344	1,210,385	4,548	1,214,933
その他の項目								
減価償却費	17,228	11,381	11,897	12,708	3,077	56,294	3,680	59,974
のれんの償却	434	1,230	—	2,876	2	4,544	—	4,544
受取利息	416	56	852	161	289	1,776	△522	1,254
支払利息	2,197	856	1,803	1,193	152	6,204	△1,348	4,855
持分法による投資利益又は損失(△)	1,304	—	△577	2,399	468	3,595	△0	3,594
持分法適用会社への投資額	11,697	—	3,941	22,960	5,265	43,864	△150	43,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,120	22,810	29,274	16,972	3,694	98,873	4,545	103,418

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10,584百万円には、セグメント間取引消去81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,666百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント資産の調整額106,030百万円には、セグメント間取引消去△51,667百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産157,698百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。

4. セグメント負債の調整額4,548百万円には、セグメント間取引消去△51,808百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債56,356百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,545百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル株式会社	第25回無担保社債	2011. 7. 22	(10,000) 10,000	—	1.160	なし	2018. 7. 20
三菱マテリアル株式会社	第29回無担保社債	2013. 5. 27	(15,000) 15,000	—	0.780	〃	2018. 5. 25
三菱マテリアル株式会社	第30回無担保社債	2016.12. 6	20,000	20,000	0.200	〃	2021.12. 6
三菱マテリアル株式会社	第31回無担保社債	2016.12. 6	10,000	10,000	0.470	〃	2026.12. 4
三菱マテリアル株式会社	第32回無担保社債	2017. 8. 30	10,000	10,000	0.160	〃	2022. 8. 30
三菱マテリアル株式会社	第33回無担保社債	2017. 8. 30	10,000	10,000	0.380	〃	2027. 8. 30
合計		—	(25,000) 75,000	50,000	—	—	—

(注) 1. 当期首残高の ( ) 内の金額は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	20,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	154,413	137,689	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	51,728	42,410	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,564	1,056	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	240,292	259,667	0.5	2020年～2033年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,267	11,409	—	2020年～2041年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	—	5,000	△0.0	—
従業員預金	9,099	9,326	0.5	—
受入保証金	3,570	3,337	0.4	—
合計	461,936	469,898	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,020	29,305	27,472	44,407
リース債務	963	851	730	646

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	420,049	855,268	1,272,555	1,662,990
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	17,820	29,693	30,077	36,345
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	9,883	14,849	12,831	1,298
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	75.47	113.39	97.98	9.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)(円)	75.47	37.92	△15.41	△88.07

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,571	17,395
受取手形	3,235	2,765
売掛金	85,015	77,097
商品及び製品	37,879	38,088
仕掛品	54,388	41,254
原材料及び貯蔵品	71,566	65,358
前渡金	33,808	21,922
前払費用	931	739
短期貸付金	11,582	7,923
未収入金	13,363	15,659
貸付け金地金	※6 88,862	※6 99,154
保管金地金	※6 58,302	※6 52,625
その他	8,430	8,657
貸倒引当金	△2,117	△421
流動資産合計	487,821	448,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,235	57,600
構築物	33,015	33,908
機械及び装置	78,266	83,308
船舶	0	0
車両運搬具	114	132
工具、器具及び備品	2,699	3,356
土地	128,657	128,221
リース資産	545	745
建設仮勘定	8,705	10,949
立木	1,076	1,078
有形固定資産合計	※4 310,315	※4 319,301
無形固定資産		
鉱業権	424	412
ソフトウェア	2,653	2,168
リース資産	31	57
その他	270	261
無形固定資産合計	3,380	2,900
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 228,583	165,057
関係会社株式	※1 307,889	※1 304,938
関係会社社債	4	4
出資金	66	66
関係会社出資金	2,081	2,131
長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	15,499	36,531
前払年金費用	—	489
その他	3,739	5,157
投資損失引当金	△365	△27
貸倒引当金	△3,678	△15,022
投資その他の資産合計	553,829	499,333
固定資産合計	867,525	821,535
資産合計	1,355,347	1,269,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,353	1,285
買掛金	39,881	32,797
短期借入金	※1 102,820	94,047
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	25,000	—
リース債務	270	270
未払金	6,730	5,102
未払費用	27,061	26,939
未払法人税等	1,485	621
前受金	3,163	2,797
未成工事受入金	13,447	13,756
前受収益	99	207
賞与引当金	5,264	4,215
債務保証損失引当金	92	—
従業員預り金	8,491	8,683
設備関係支払手形	527	1,169
設備関係未払金	11,761	13,259
資産除去債務	—	580
預り金地金	※6 246,227	※6 253,918
その他	3,399	2,789
流動負債合計	497,078	467,441
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	174,271	194,726
リース債務	405	447
繰延税金負債	22,714	12,529
再評価に係る繰延税金負債	21,269	21,203
退職給付引当金	10,298	10,304
関係会社事業損失引当金	924	742
環境対策引当金	37,833	40,427
資産除去債務	1,057	452
受入保証金	4,599	4,637
その他	1,791	2,981
固定負債合計	325,165	338,452
負債合計	822,243	805,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,346	27,346
資本剰余金合計	113,000	113,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,761	—
固定資産圧縮特別勘定積立金	526	—
探鉱積立金	13	13
繰越利益剰余金	176,243	158,309
利益剰余金合計	183,545	158,323
自己株式	△2,082	△2,116
株主資本合計	413,921	388,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,186	47,354
繰延ヘッジ損益	761	△257
土地再評価差額金	28,233	28,099
評価・換算差額等合計	119,181	75,197
純資産合計	533,103	463,862
負債純資産合計	1,355,347	1,269,756

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	869,677	852,820
売上原価	806,684	812,528
売上総利益	62,992	40,291
販売費及び一般管理費	※1 49,260	※1 51,240
営業利益又は営業損失(△)	13,732	△10,949
営業外収益		
受取利息	537	742
受取配当金	24,275	31,827
固定資産賃貸料	4,615	4,836
その他	1,545	1,347
営業外収益合計	30,974	38,753
営業外費用		
支払利息	2,141	2,052
固定資産賃貸費用	2,946	3,139
鉱山残務整理費用	3,839	3,335
固定資産除却損	2,534	2,658
貸倒引当金繰入額	—	※3 9,416
その他	1,873	2,031
営業外費用合計	13,335	22,635
経常利益	31,370	5,169
特別利益		
投資有価証券売却益	308	1,190
投資損失引当金戻入額	—	235
関係会社株式売却益	7,860	150
固定資産売却益	4,409	50
関係会社事業損失引当金戻入額	1,669	—
その他	0	—
特別利益合計	14,246	1,626
特別損失		
環境対策引当金繰入額	9,092	6,630
関係会社株式評価損	6,500	3,142
減損損失	36	380
その他	4,175	1,358
特別損失合計	19,804	11,511
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	25,812	△4,715
法人税、住民税及び事業税	2,277	140
法人税等調整額	△1,994	8,713
法人税等合計	282	8,853
当期純利益又は当期純損失(△)	25,530	△13,568



③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	探鉱積立金	特定事業再編投資損失積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	119,457	85,654	27,346	113,000	5,593	—	0	2,704	158,305	166,604
当期変動額										
任意積立金の積立					1,612	526	13		△2,152	—
任意積立金の取崩					△444		△0	△2,704	3,149	—
剰余金の配当									△9,168	△9,168
当期純利益									25,530	25,530
土地再評価差額金の取崩									578	578
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	1,167	526	12	△2,704	17,937	16,940
当期末残高	119,457	85,654	27,346	113,000	6,761	526	13	—	176,243	183,545

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,010	397,053	51,256	584	28,812	80,653	477,706
当期変動額							
任意積立金の積立		—					—
任意積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△9,168					△9,168
当期純利益		25,530					25,530
土地再評価差額金の取崩		578					578
自己株式の取得	△72	△72					△72
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			38,929	176	△578	38,527	38,527
当期変動額合計	△71	16,868	38,929	176	△578	38,527	55,396
当期末残高	△2,082	413,921	90,186	761	28,233	119,181	533,103

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	探鉱積立金	特定事業再編投資損失積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	119,457	85,654	27,346	113,000	6,761	526	13	—	176,243	183,545
当期変動額										
任意積立金の積立							13		△13	—
任意積立金の取崩					△6,761	△526	△13		7,302	—
剰余金の配当									△11,786	△11,786
当期純損失（△）									△13,568	△13,568
土地再評価差額金の取崩									133	133
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△6,761	△526	—	—	△17,933	△25,221
当期末残高	119,457	85,654	27,346	113,000	—	—	13	—	158,309	158,323

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,082	413,921	90,186	761	28,233	119,181	533,103
当期変動額							
任意積立金の積立		—					—
任意積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△11,786					△11,786
当期純損失（△）		△13,568					△13,568
土地再評価差額金の取崩		133					133
自己株式の取得	△36	△36					△36
自己株式の処分	1	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△42,831	△1,018	△133	△43,984	△43,984
当期変動額合計	△34	△25,256	△42,831	△1,018	△133	△43,984	△69,240
当期末残高	△2,116	388,664	47,354	△257	28,099	75,197	463,862

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

#### (3) デリバティブ取引

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

主として定額法を採用しております。但し、坑道、鉱業用地及び原料地については生産高比例法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、10年による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

当社グループが管理する休廃止鉱山等において、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、並びに近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するための工事費用の見込額を計上しております。また、廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,886百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」22,714百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券 (担保予約)	2,413百万円	—百万円
関係会社株式	2,524	3,034
計	4,937	3,034

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	75百万円	—百万円

2 保証債務

下記の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
MMC銅プロダクツ社	17,984百万円	MMC銅プロダクツ社 18,860百万円
シミルコファイナンス社	12,278	シミルコファイナンス社 10,698
MCCデベロップメント社	10,708	MCCデベロップメント社 3,637
ジェコ2社	2,461	ジェコ2社 2,028
湯沢地熱株式会社	874	湯沢地熱株式会社 1,608
MMCメタルファブリケーション社	1,458	MMCメタルファブリケーション社 1,405
銅マウンテンマイン社	1,411	銅マウンテンマイン社 1,359
株式会社コベルコマテリアル銅管	153	株式会社コベルコマテリアル銅管 1,189
広東達宜明粉末冶金有限公司	759	広東達宜明粉末冶金有限公司 1,160
従業員	2,173	従業員 2,233
その他 (10社)	11,939	その他 (8社) 1,800
計	62,204	計 45,982

3 債権流動化による遡及義務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
債権流動化による遡及義務	1,514百万円	1,874百万円

※4 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
直接減額方式による圧縮記帳額	54百万円	47百万円

5 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	66,784百万円	67,452百万円
長期金銭債権	147	139
短期金銭債務	68,161	72,699
長期金銭債務	372	365

※6 消費寄託契約による純金積立取引 (マイ・ゴールドパートナー) に係るものであります。

#### 7 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社である株式会社ダイヤモンド及び株式会社ピーエムテクノとの間で極度貸付契約を締結しており、貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸付極度額の総額	一百万円	25,880百万円
貸付実行残高	—	22,450
差引額	—	3,430

## (損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃諸掛	7,866百万円	7,371百万円
給与手当	7,986	8,432
研究開発費	7,800	7,915
販売費に属する費用のおおよその割合	22%	21%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	78%	79%

## 2 関係会社に係る取引

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	245,009百万円	256,494百万円
仕入高	239,778	208,868
営業取引以外の取引高	131,878	111,247

※3 主に株式会社ダイヤモンドに対する貸付金について、回収不能見込額を計上したものであります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,288	19,129	12,840

当事業年度 (2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,703	9,861	4,157

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	287,179	284,414
関連会社株式	14,421	14,820

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式等評価損	20,103百万円	21,056百万円
環境対策引当金	11,584	12,378
固定資産減損損失	8,101	7,186
退職給付信託資産	6,945	6,920
貸倒引当金	1,806	4,760
投資有価証券評価損	4,444	4,720
建物評価減	4,222	4,096
退職給付引当金	3,153	3,155
たな卸資産評価損	725	2,046
賞与引当金	1,611	1,290
税務上の繰越欠損金	—	587
その他	6,425	6,695
繰延税金資産小計	69,124	74,894
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△587
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△62,421
評価性引当額小計	△44,928	△63,009
繰延税金資産合計	24,196	11,885
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△38,032	△19,517
退職給付信託益	△3,327	△3,208
固定資産圧縮積立金	△2,984	—
合併受入時土地評価差額	△1,502	△1,502
その他	△1,064	△186
繰延税金負債合計	△46,910	△24,414
繰延税金資産（負債△）の純額	△22,714	△12,529

## 2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	6,111百万円	6,106百万円
評価性引当額	△6,111	△6,106
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	21,269	21,203
再評価に係る繰延税金負債の純額	21,269	21,203



3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	
(調整)		税引前当期純損失
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.7	を計上したため、当
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	該記載を省略してお
税効果を認識できない一時差異等	0.6	ります。
国外からの配当等に係る源泉税	0.5	
税額控除	△1.6	
住民税均等割等	0.4	
その他	△0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	

(重要な後発事象)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ダイヤモンド及び株式会社ピーエムテクノに対する支援として、同年4月30日を期限として設定している融資枠について、5月1日より増額の上、期限を延長することを決議しました。5月1日における両社に対する融資の状況は以下のとおりであります。

1. 株式会社ダイヤモンド
  - 融資枠 32,000百万円 (7,800百万円増額)
  - 期限 2020年3月31日まで
  - 融資額 22,150百万円
  
2. 株式会社ピーエムテクノ
  - 融資枠 1,680百万円 (金額の変更なし)
  - 期限 2020年3月31日まで
  - 融資額 1,200百万円

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	162,669	4,317	825 (30)	3,744	166,161	108,561
	構築物	97,639	2,767	386 (0)	1,814	100,021	66,112
	機械及び装置	445,996	18,740	7,531	12,921	457,204	373,896
	船舶	56	—	—	—	56	56
	車両運搬具	656	66	8	48	715	583
	工具、器具及び備品	13,708	1,717	831	998	14,593	11,236
	土地	129,787	3,490	3,920 (349)	9	129,357	1,136
	リース資産	1,999	443	317	226	2,125	1,380
	建設仮勘定	8,705	31,063	28,819	—	10,949	—
	立木	1,076	34	32	—	1,078	—
	計	862,296	62,641	42,673 (380)	19,763	882,264	562,963
無形固定資産	鉱業権	1,053	0	—	12	1,054	641
	ソフトウェア	9,269	727	160	1,156	9,836	7,668
	リース資産	193	67	—	29	260	203
	その他	2,534	0	44	9	2,490	2,228
	計	13,051	796	204	1,208	13,642	10,742

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

## 機械及び装置

直島製錬所	・銅・貴金属製錬設備	5,454
九州工場	・セメント製造設備	2,413
岩手工場	・セメント製造設備	1,591
明石製作所	・工具製造設備	1,215
筑波製作所	・超硬製品製造設備	1,197
横瀬工場	・セメント製造設備	1,150
岐阜製作所	・超硬製品製造設備	1,033

## 建設仮勘定

直島製錬所	・維持更新工事等	6,175
九州工場	・廃プラスチック類処理能力増強等	3,399
明石製作所	・工具製造設備等	2,791
本社	・本社移転造作工事等	2,637
筑波製作所	・超硬製品製造設備等	2,547
岩手工場	・維持更新工事等	1,953
岐阜製作所	・超硬製品製造設備等	1,370
中央研究所	・研究開発用設備	1,259
三田工場	・シリコン板増産等	1,065

2. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 土地についての減価償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額8,267百万円に対するものであります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,795	9,751	104	15,443
投資損失引当金	365	—	338	27
賞与引当金	5,264	8,932	9,981	4,215
債務保証損失引当金	92	—	92	—
関係会社事業損失引当金	924	—	182	742
環境対策引当金	37,833	6,630	4,036	40,427

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。